介護給付費等実態統計月報（令和８（2026）年７月審査分）結果の概要

１ 受給者数

全国の受給者数（複数サービスを受けた者については名寄せを行った結果の数）は、介護予防サービスでは 1,040.7 千人（対前年同月 4.8%増）、介護サービスでは 4,887.2 千人（対前年同月 1.2%増）となっている。

表1 介護予防サービス受給者数

（単位：千人）

	総数[1)]			介護予防居宅サービス			地域密着型介護予防サービス		
	令和８年(2026)７月審査分	令和７年(2025)７月審査分	対前年同月増減率	令和８年(2026)７月審査分	令和７年(2025)７月審査分	対前年同月増減率	令和８年(2026)７月審査分	令和７年(2025)７月審査分	対前年同月増減率
総数[2)]	1 040.7	993.3	4.8%	1 026.2	978.5	4.9%	12.7	13.4	△ 5.0%
要支援１	418.4	397.9	5.2%	412.1	391.5	5.3%	5.0	5.2	△ 3.6%
要支援２	617.8	590.8	4.6%	610.1	582.9	4.7%	7.6	8.1	△ 5.6%

注:1)総数には、介護予防支援を含む。
2)月の途中で要支援から要介護に変更となった者は、総数に含み内訳には含まない。

表2 介護サービス受給者数

（単位：千人）

	総数[1)]			居宅サービス			地域密着型サービス			施設サービス		
	令和８年(2026)７月審査分	令和７年(2025)７月審査分	対前年同月増減率	令和８年(2026)７月審査分	令和７年(2025)７月審査分	対前年同月増減率	令和８年(2026)７月審査分	令和７年(2025)７月審査分	対前年同月増減率	令和８年(2026)７月審査分	令和７年(2025)７月審査分	対前年同月増減率
総数[2)]	4 887.2	4 829.4	1.2%	3 643.2	3 581.4	1.7%	949.2	945.4	0.4%	981.7	979.9	0.2%
要介護１	1 326.6	1 295.9	2.4%	1 174.3	1 143.1	2.7%	293.3	289.8	1.2%	49.9	49.5	0.8%
要介護２	1 186.6	1 168.0	1.6%	1 048.4	1 027.7	2.0%	247.9	247.1	0.3%	84.6	84.6	△ 0.0%
要介護３	930.9	927.5	0.4%	636.9	632.0	0.8%	185.0	186.0	△ 0.5%	251.0	250.4	0.2%
要介護４	893.5	886.4	0.8%	488.0	484.4	0.7%	138.9	138.1	0.6%	367.1	363.1	1.1%
要介護５	549.6	551.5	△ 0.3%	295.6	294.0	0.5%	84.1	84.5	△ 0.5%	229.1	232.2	△ 1.3%

注:1)総数には、居宅介護支援を含む。
2)月の途中で要介護から要支援に変更となった者は、総数に含み内訳には含まない。

２ 費用額及び受給者1人当たり費用額

費用額は、介護予防サービスでは 29,987 百万円（対前年同月 7.1%増）、介護サービスでは 1,021,972 百万円（対前年同月 4.3%増）、受給者１人当たり費用額は、介護予防サービスでは 28.8 千円（対前年同月 2.2%増）、介護サービスでは 209.1 千円（対前年同月 3.1%増）となっている。

表3 サービス別にみた費用額及び受給者1人当たり費用額

	費用額[1)]（単位：百万円）			受給者１人当たり費用額[2)]（単位：千円）		
	令和８年(2026)７月審査分	令和７年(2025)７月審査分	対前年同月増減率	令和８年(2026)７月審査分	令和７年(2025)７月審査分	対前年同月増減率
介護予防サービス	29 987	27 991	7.1%	28.8	28.2	2.2%
介護サービス	1 021 972	979 600	4.3%	209.1	202.8	3.1%

注:1)費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。
市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。
2)受給者１人当たり費用額 ＝ 費用額／受給者数
算出に用いた受給者数には、介護予防サービスは月の途中で要支援から要介護に変更となった者を含み、介護サービスは要介護から要支援に変更となった者を含む。